



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 順之亮
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 業天 邦明（TEL）03-4212-2281
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,739	△2.0	149	△11.6	172	△18.8	164	5.3
2024年6月期中間期	2,796	△23.0	169	△62.6	211	△53.7	156	△44.1

（注）包括利益 2025年6月期中間期 164百万円（1.0%） 2024年6月期中間期 162百万円（△43.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	13.56	13.06
2024年6月期中間期	12.83	12.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	14,514	12,192	84.0
2024年6月期	14,287	12,233	85.6

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 12,192百万円 2024年6月期 12,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年6月期	—	0.00			
2025年6月期（予想）			—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	6.6	530	51.6	560	43.3	380	56.0	30.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期中間期	12,303,600株	2024年6月期	12,292,800株
2025年6月期中間期	170,000株	2024年6月期	170,000株
2025年6月期中間期	12,129,059株	2024年6月期中間期	12,171,713株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月14日 (金) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、欧米における高い金利水準の継続等に伴う下振れリスクなど不確実要素はあるものの、一部の地域において足踏みがみられながらも持ち直しをみせております。これらの情勢の下、我が国経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のIT人材・介護人材を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めて参りました。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比107.8%）が広告費全体の成長率（前年比103.0%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。ただし、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する専門的な制作者をいかに多く確保するか、制作体制の充実が競争力の鍵になっていると考えられます。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,000件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。また、優れたノウハウ・知見を持った社内の制作人員・運用人員の充実と、専門性の高い外部ライターを備えるよう努めてまいりました。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力することができる状態になっていると考えております。また、足元においては営業において生成AIの活用に積極的に取り組むことにより、提案営業の生産性を高める成果を得ております。こうした生成AIの活用を全社的な取組みとし、制作や運用を含めた社内の各部署における生産性を高める試みも推進しております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外人材の紹介においては、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われれます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のIT人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働や、株式会社日本旅行と宿泊業界向けの日本語教育のプログラム開発についての協働も開始いたしました。

また、2024年12月1日付で本社移転を実行しており、当中間連結会計期間において、本社移転に伴う一時費用153,956千円を販売費及び一般管理費として計上するとともに、資産除去債務戻入益58,710千円を特別利益として計上しております。

以上のような状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,739,632千円と前中間連結会計期間(以下、「前年同会計期間」という。)と比べ57,322千円(2.0%)の減収、連結営業利益は、149,949千円と前年同会計期間と比べ19,751千円(11.6%)の減益、連結経常利益は172,071千円と前年同会計期間と比べ39,716千円(18.8%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は164,517千円と前年同会計期間と比べ8,297千円(5.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場(例えば、電機・機械等のBtoBの業種)向けを中心に68件(前年同会計期間比7件増)のメディアを新規公開するとともに、970件(前年同会計期間比61件減)のメディアを運用しています(平均継続期間43.7カ月)。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度において運用メディア数が減少した影響が残っており、減収となりました。なお、外注費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。その結果、売上高は1,841,360千円と前年同会計期間と比べ70,541千円(3.7%)の減収、セグメント利益は474,257千円と前年同会計期間と比べ68,751千円(17.0%)の増益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、IT・介護業界向けの海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当中間連結会計期間の売上高は、329,424千円と前年同会計期間と比べ50,762千円(18.2%)の増収となりました。これは、海外のIT人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。IT人材に関しては、当中間連結会計期間において57名(前年同会計期間比5名減)の日本企業への入社が実現しております。また、採用イベントが35回と前年同会計期間と比べて10回増加しているほか、内定を受けて今後の入社に向けた日本語教育プログラムの受講人数が191名と前年同会計期間と比べて58名増加しております。介護人材の紹介等については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当中間連結会計期間の売上高は、334,802千円と前年同会計期間と比べ38,005千円(10.2%)の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、販売費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は664,227千円と前年同会計期間と比べ12,756千円(2.0%)の増収、セグメント利益は49,825千円と前年同会計期間と比べ106,381千円の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は233,402千円と前年同会計期間と比べ419千円(0.2%)の増収、セグメント利益は163,438千円と前年同会計期間と比べ2,000千円(1.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は5,078,372千円(前連結会計年度末比271,971千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金において225,306千円増加したこと等によるものです。固定資産の残高は9,436,011千円(前連結会計年度末比45,570千円の減少)となりました。これは主に、本社移転に伴う建物及び構築物(純額)が60,580千円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、14,514,383千円(前連結会計年度末比226,400千円の増加)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,450,207千円(前連結会計年度末比167,940千円の増加)となりました。これは主に、前受金が154,393千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は872,038千円(前連結会計年度末比99,576千円の増加)となりました。これは主に、本社移転に伴う資金の借入により長期借入金が106,122千円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、2,322,246千円(前連結会計年度末比267,517千円の増加)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、12,192,137千円(前連結会計年度末比41,116千円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が206,087千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を164,517千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ225,306千円増加し、3,830,422千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311,915千円の資金の獲得となりました(前年同会計期間は387,677千円の資金の獲得)。これは主として、当中間連結会計期間においては、営業活動による資金の獲得や本社移転に伴う減価償却費の計上、法人税等の支払額119,258千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は130千円となりました(前年同会計期間は25,650千円の資金の支出)。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出31,852千円、貸付による支出500,000千円、貸付金の回収による収入533,973千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は86,738千円となりました(前年同会計期間は414,756千円の資金の支出)。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、配当金の支払額205,905千円、長期借入金の返済による支出78,062千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期第2四半期(累計)の業績予想は、利益面において予想値を上回る結果となりましたため、本日2025年2月14日に「2025年6月期 第2四半期(中間期)における連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細は、当該資料をご参照ください。なお、2025年6月期の通期業績予想につきましては、前回発表から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,115	3,830,422
売掛金	378,097	340,478
棚卸資産	57,654	112,369
その他	765,532	795,101
流動資産合計	4,806,400	5,078,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911,170	2,800,067
減価償却累計額	△1,636,336	△1,585,813
建物及び構築物(純額)	1,274,834	1,214,254
工具、器具及び備品	68,144	80,093
減価償却累計額	△41,511	△25,968
工具、器具及び備品(純額)	26,632	54,125
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△10,344	△13,469
リース資産(純額)	65,993	62,867
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,730	△20,750
その他(純額)	306	286
有形固定資産合計	7,387,512	7,351,279
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,511	11,537
無形固定資産合計	615,705	613,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,013,334
繰延税金資産	120,490	86,231
敷金	200,143	200,709
その他	171,299	187,373
貸倒引当金	△26,904	△16,649
投資その他の資産合計	1,478,363	1,470,999
固定資産合計	9,481,582	9,436,011
資産合計	14,287,982	14,514,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	203,277	247,970
1年内返済予定の長期借入金	148,488	164,304
未払費用	96,188	141,698
前受金	552,161	706,555
未払法人税等	134,066	47,520
賞与引当金	63,531	65,297
その他	84,554	76,861
流動負債合計	1,282,267	1,450,207
固定負債		
長期借入金	405,560	511,682
繰延税金負債	3,671	361
長期預り敷金	292,573	292,573
その他	70,656	67,421
固定負債合計	772,461	872,038
負債合計	2,054,728	2,322,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,788	439,015
資本剰余金	622,758	622,985
利益剰余金	11,267,686	11,226,116
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,233,254	12,192,137
純資産合計	12,233,254	12,192,137
負債純資産合計	14,287,982	14,514,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,796,955	2,739,632
売上原価	1,357,479	1,206,131
売上総利益	1,439,475	1,533,501
販売費及び一般管理費	1,269,775	1,383,552
営業利益	169,700	149,949
営業外収益		
受取手数料	2,089	2,105
受取利息及び配当金	10,636	16,413
助成金収入	1,282	-
貸倒引当金戻入額	36,851	10,254
その他	1,124	460
営業外収益合計	51,984	29,234
営業外費用		
支払利息	1,268	1,702
為替差損	7,746	5,409
自己株式取得費用	882	-
営業外費用合計	9,896	7,112
経常利益	211,788	172,071
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	58,710
特別利益合計	-	58,710
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,614
投資有価証券評価損	377	-
特別損失合計	377	1,614
税金等調整前中間純利益	211,411	229,166
法人税、住民税及び事業税	53,219	33,700
法人税等調整額	1,971	30,948
法人税等合計	55,190	64,649
中間純利益	156,220	164,517
親会社株主に帰属する中間純利益	156,220	164,517

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	156,220	164,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,684	-
その他の包括利益合計	6,684	-
中間包括利益	162,905	164,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	162,905	164,517

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	211,411	229,166
減価償却費	46,287	104,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,851	△10,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,581	1,766
受取利息及び受取配当金	△10,636	△16,413
支払利息	1,268	1,702
売上債権の増減額(△は増加)	△49,193	37,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,960	△54,714
未払金の増減額(△は減少)	△18,013	8,118
未払費用の増減額(△は減少)	50,576	45,509
前受金の増減額(△は減少)	60,053	154,393
固定資産除売却損	0	1,614
資産除去債務戻入益	-	△58,710
その他の資産・負債の増減額	38,092	△27,480
小計	248,452	416,631
利息及び配当金の受取額	10,636	16,413
利息の支払額	△1,268	△1,871
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	129,857	△119,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,677	311,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,840	△31,852
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
貸付けによる支出	-	△500,000
貸付金の回収による収入	93,190	533,973
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,272
その他	-	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,650	130

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△74,244	△78,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	928	453
自己株式の取得による支出	△91,826	-
配当金の支払額	△243,806	△205,905
リース債務の返済による支出	△5,808	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,756	△86,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,729	225,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,478	3,605,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,888,749	3,830,422

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,911,901	—	—	1,911,901	—	1,911,901
人材	—	278,662	—	278,662	—	278,662
教育	—	372,808	—	372,808	—	372,808
その他	—	—	—	—	600	600
顧客との契約から生じる収益	1,911,901	651,470	—	2,563,372	600	2,563,972
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	458,442	383,125	—	841,567	—	841,567
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,453,458	268,345	—	1,721,804	600	1,722,404
顧客との契約から生じる収益	1,911,901	651,470	—	2,563,372	600	2,563,972
その他の収益	—	—	232,983	232,983	—	232,983
外部顧客への売上高	1,911,901	651,470	232,983	2,796,355	600	2,796,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800
計	1,911,901	651,470	232,983	2,796,355	2,400	2,798,755
セグメント利益又は損失(△)	405,505	△56,555	161,437	510,387	1,241	511,628

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,387
「その他」の区分の利益	1,241
全社費用(注)	△341,928
中間連結損益計算書の営業利益	169,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,841,360	—	—	1,841,360	—	1,841,360
人材	—	329,424	—	329,424	—	329,424
教育	—	334,802	—	334,802	—	334,802
その他	—	—	—	—	643	643
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	—	2,505,587	643	2,506,230
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	553,205	429,728	—	982,934	—	982,934
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,288,154	234,498	—	1,522,653	643	1,523,296
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	—	2,505,587	643	2,506,230
その他の収益	—	—	233,402	233,402	—	233,402
外部顧客への売上高	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	643	2,739,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800
計	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	2,443	2,741,432
セグメント利益	474,257	49,825	163,438	687,520	382	687,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,520
「その他」の区分の利益	382
全社費用(注)	△537,954
中間連結損益計算書の営業利益	149,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。